

1 平成28年度会計別決算一覧表

資料6

(単位：千円、%)

会計別	区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
一般会計	歳入	24,821,881	23,463,058	1,358,823	105.8%
	歳出	22,897,237	21,365,354	1,531,883	107.2%
	差引額	1,924,644	2,097,704		
国民健康 保険事業 特別会計	歳入	4,623,779	4,789,523	△ 165,744	96.5%
	歳出	4,348,384	4,697,379	△ 348,995	92.6%
	差引額	275,395	92,144		
後期高齢者 医療事業 特別会計	歳入	615,340	602,555	12,785	102.1%
	歳出	612,808	599,038	13,770	102.3%
	差引額	2,532	3,517		
霊苑事業 特別会計	歳入	11,191	12,365	△ 1,174	90.5%
	歳出	8,152	10,827	△ 2,675	75.3%
	差引額	3,039	1,538		
下水道事業 特別会計	歳入	2,474,484	2,555,462	△ 80,978	96.8%
	歳出	2,446,766	2,516,693	△ 69,927	97.2%
	差引額	27,718	38,769		
水道事業会計	収益の収入	1,081,267	1,054,923	26,344	102.5%
	収益の支出	904,037	854,550	49,487	105.8%
	差引額	177,230	200,373		
	資本的収入	178,759	141,314	37,445	126.5%
	資本的支出	360,363	359,506	857	100.2%
	差引額	△ 181,604	△ 218,192		
工業用水道 事業会計	収益の収入	21,514	21,576	△ 62	99.7%
	収益の支出	19,109	17,537	1,572	109.0%
	差引額	2,405	4,039		
	資本的収入	0	0	0	—
	資本的支出	11,293	13,349	△ 2,056	84.6%
	差引額	△ 11,293	△ 13,349		
病院事業会計	収益の収入	11,198,242	11,013,974	184,268	101.7%
	収益の支出	11,296,602	11,197,923	98,679	100.9%
	差引額	△ 98,360	△ 183,949		
	資本的収入	741,968	333,600	408,368	222.4%
	資本的支出	1,804,589	1,380,733	423,856	130.7%
	差引額	△ 1,062,621	△ 1,047,133		

※ 千円未満四捨五入 端数処理の関係で一部切上げ切捨てした。

2 歳入決算額の推移（普通会計）

百万円

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28

年度

繰越金

その他

市債

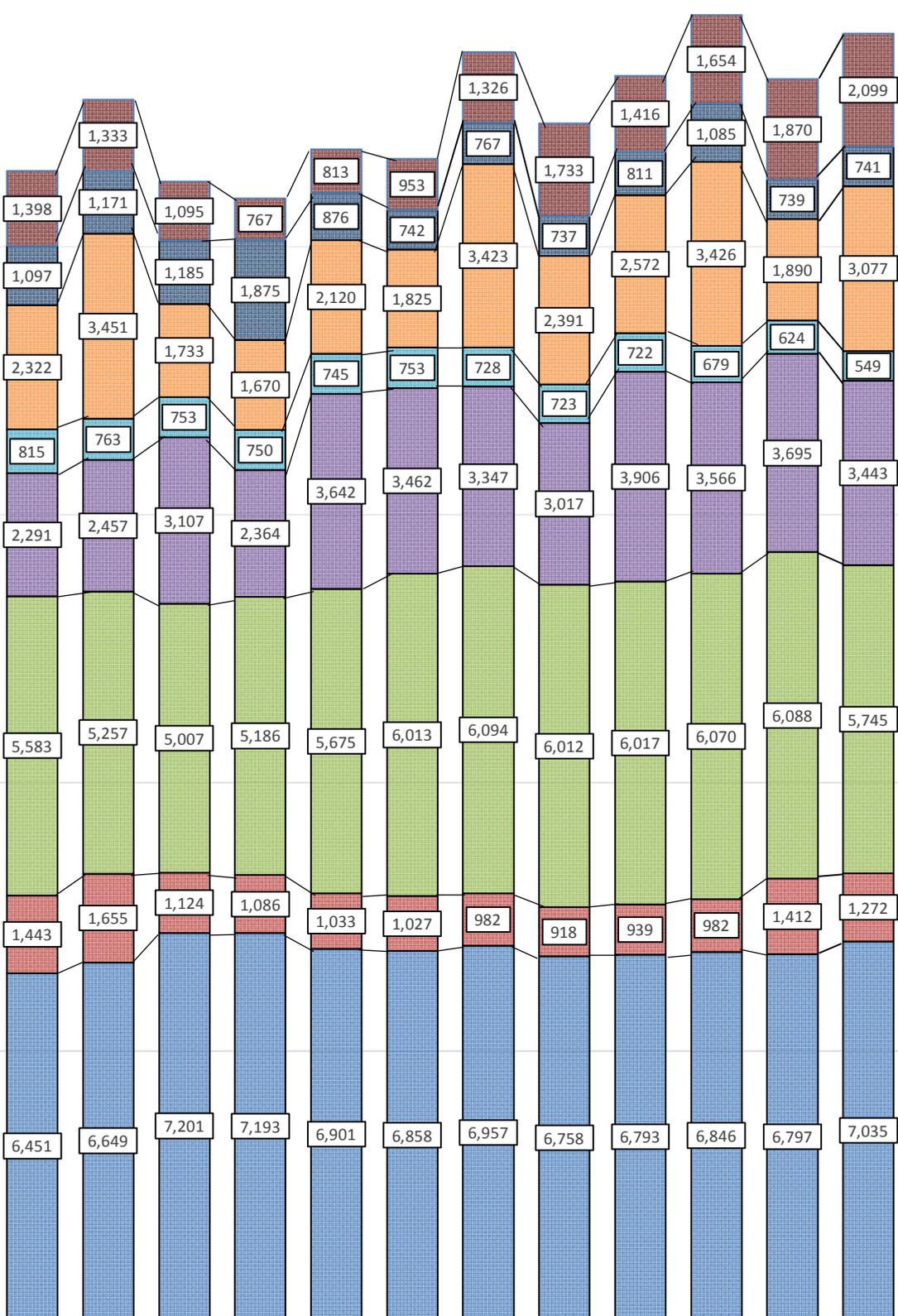
使用料
・手数料

国・県支出
金

地方交付税

地方譲与税
・交付金

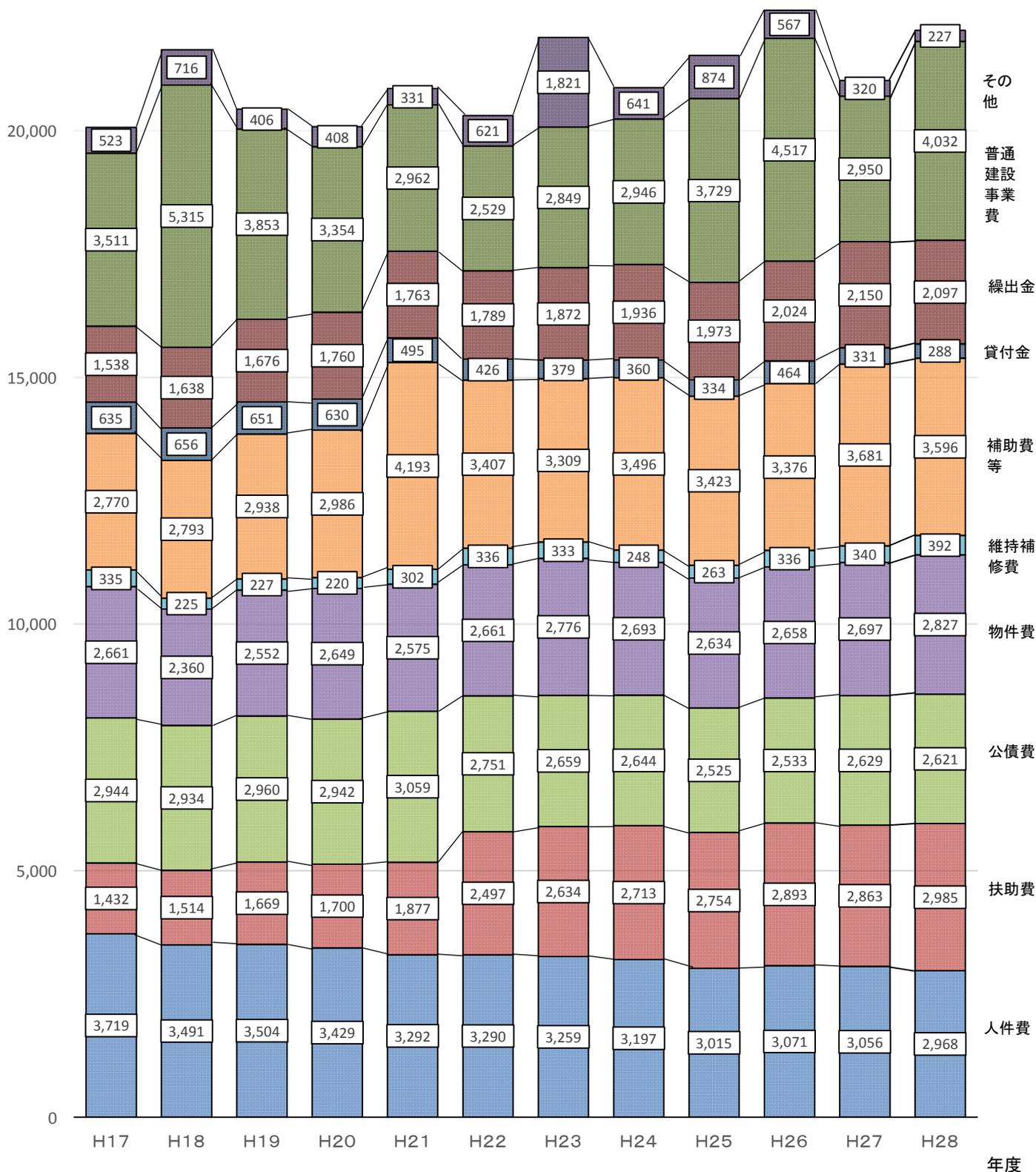
市税



百万円

3 性質別歳出決算額の推移 (普通会計)

25,000



年度

4 市町村財政比較分析表 (普通会計決算)

平成27年度

富山県砺波市

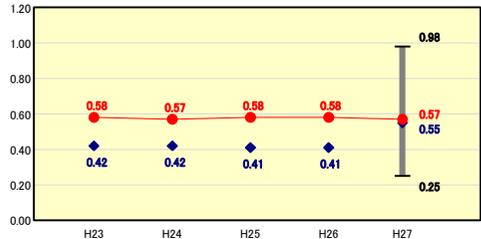
人口	49,321	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,824	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	127.03	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	23,115,610	千円	将来負担比率	57.8	%
歳出総額	21,016,368	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,871,668	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,702,177	千円			
地方債現在高	26,235,848	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

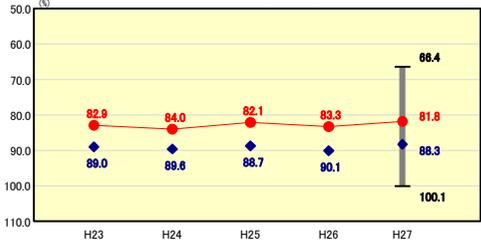
類似団体内順位 27/67 全国平均 0.50 富山県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 ほぼ例年並みの水準を維持しているが、法人市民税が減収となったことなどもあり、昨年度と比べて微減となった。
 合併特例債や臨時財政対策債の償還額は増加傾向にあるため、今後においても制度・施策等の見直しによる歳出抑制、税の徴収率向上等による歳入確保により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

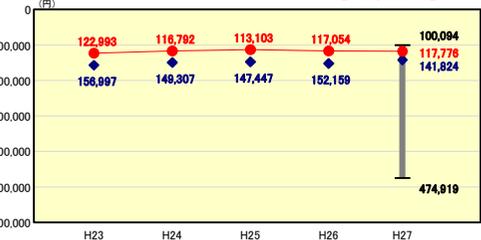
類似団体内順位 4/67 全国平均 90.0 富山県平均 85.8



経常収支比率の分析欄
 地方消費税交付金等の経常一般財源の増収などにより、昨年度と比べて1.5ポイント減少した。
 また、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきた結果、類似団体と比較して6.5ポイント低くなっている。
 既存の施設については、指定管理者制度により管理的経費の節減に努めているが、さらに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や、直営施設の指定管理者制度導入について検討を進めていく。

人件費・物件費等の状況

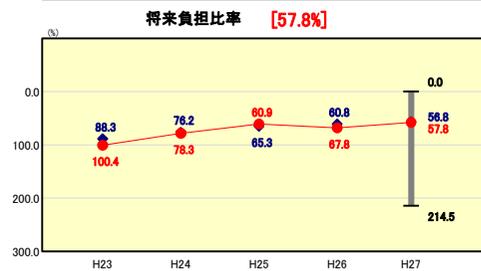
類似団体内順位 14/67 全国平均 121,920 富山県平均 114,024



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、定員適正化計画の目標削減数に達した。
 物件費については、平成23年度に行政改革大綱及び推進計画を策定しその実行により、一層の削減に努めてきた。類似団体と比較して低くなっている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大きくなるため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況

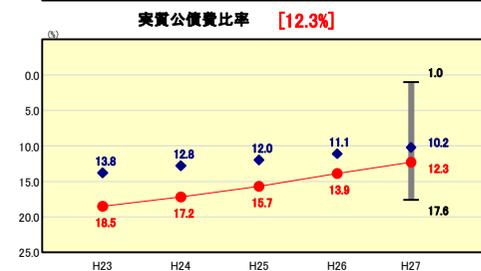
類似団体内順位 36/67 全国平均 38.9 富山県平均 106.5



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、退職手当負担見込額の減のほか、緊急防災・減災事業債、合併特例債等の交付税措置の高い起債の活用による基準財政需要額算入額の増、さらには基金をはじめとした充当可能財源の増加により、ここ数年は指標が大幅に改善している。
 近年、起債償還の進行により地方債残高や一部事務組合施設建設分担金等は減少傾向にあったが、今後は新図書館や新体育館等の大規模事業が予定されているため、後世への負担が少しでも軽減されるよう、今後の新規起債事業について引き続き徹底した事業選択を図る。

公債費負担の状況

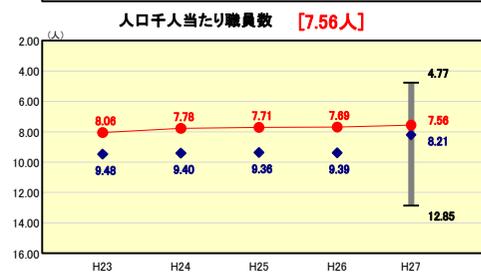
類似団体内順位 46/67 全国平均 7.4 富山県平均 12.9



実質公債費比率の分析欄
 合併後実施した大型事業の起債償還などにより、類似団体、全国平均より高い現状である。緊急防災・減災事業債、合併特例債など交付税措置が高い起債を活用し、小中学校の耐震改修事業を前倒しで実施したことによる元利償還が今後も予定されているため、その他の投資的業務については継続事業の計画延伸や新規事業の着手を遅らせるなど事業の選択を行い、公債費負担の健全化を図っている。また、繰出を行っている病院事業や下水道事業に対しては、病院中長期計画や下水道事業中期経営計画を基に一層の経営努力を求めていく。

定員管理の状況

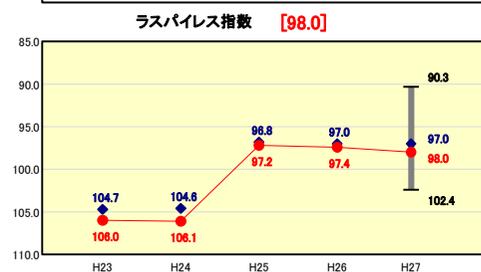
類似団体内順位 28/67 全国平均 6.96 富山県平均 7.36



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の前倒し実施による職員数の減少により、類似団体平均より0.65人少なくなっているが、全国平均、県内平均より大きくなっている。
 地方分権により業務が増えているところではあるが、今後も類似団体の動向も考慮しながら、適正な職員配置の検討をすすめていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 43/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度、24年度の指数が高いのは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法措置後の額と比較したためで、特例措置なしで比較すると平成23年度は96.9、平成24年度は97.9となる。
 今後とも引き続き、職員数や各種手当の適正化を推進し、人件費の削減に努める。

5 職員数の類似団体との比較

砺波市住民基本台帳人口 49,321人
(平成28年1月1日現在)

※ 市I-2は、人口5万人未満、第三次産業人口が65%未満であって第二次・第三次産業人口が90%以上の一般市。

類型	都道府県名	市区町村名
市I-2	富山県	砺波市

大部門	中部門	小部門	28.4.1 現在 職員数		超過数
			A (人)	B (人)	
議会	議会	小計	4	6	▲2
総務	総務一般	総務一般	23	42	▲19
		会計出納	4	6	▲2
		管財	6	6	
		行政委員会	3	4	▲1
	企画開発	7	11	▲4	
	住民関連	住民関連一般	2	6	▲4
		防災	2	5	▲3
広報広聴		1	4	▲3	
戸籍等窓口		11	12	▲1	
		小計	59	96	▲37
税務	税務	小計	19	24	▲5
民生	民生	民生一般	15	13	▲2
		福祉事務所	21	24	▲3
		保育所	97	50	47
		各種年金保険関係	2	3	▲1
		小計	135	90	45
衛生	衛生	衛生一般	1	12	▲11
		市町村保健センター等施設	13	14	▲1
	公害	1	3	▲2	
	清掃	清掃一般	1	4	▲3
		環境保全	1	4	▲3
		小計	17	37	▲20
労働	労働	小計(労働一般)	1	2	▲1
農林 水産	農業	農業一般	18	19	▲1
	林業	林業一般	2	4	▲2
		小計	20	23	▲3
商工	商工	商工一般	3	6	▲3
		中小企業指導	1	2	▲1
	観光	10	7	3	
		小計	14	15	▲1
土木	土木	土木一般	16	18	▲2
	建築		4	6	▲2
	都市計画	都市計画一般	5	7	▲2
		都市公園	1	2	▲1
		小計	26	33	▲7
教育	教育一般	教育一般	12	16	▲4
		教育研究所等	1	2	▲1
	社会教育	社会教育一般	3	8	▲5
		文化財保護	2	4	▲2
		公民館	1	6	▲5
		その他の社会教育施設	8	6	2
	保健体育	保健体育一般	3	5	▲2
		給食センター	2	7	▲5
		保健体育施設	1	4	▲3
	義務教育	小学校	10	8	2
中学校		5	4	1	
その他教育	幼稚園	30	17	13	
		小計	78	87	▲9
		合計	373	413	▲40